

講義・演習概要

(シラバス)

人材育成担当部局幹部セミナー第3期

【令和3年11月17日～令和3年11月19日】

人材育成担当部局幹部セミナー第3期 研修課目、時限数及び担当講師一覧

(令和3年11月17日(水)～令和3年11月19日(金) 1時限＝70分)

研 修 課 目	時限数	担 当 講 師		初講義日	頁
1 講義	5				
自治体職員研修の課題と改革の方向性	2	高嶋 直人	人事院公務員研修所客員教授	11月17日	1
国家公務員の研修について	1	池本 武広	人事院公務員研修所長	11月18日	1
地方公務員行政の諸課題について	1	加藤 主税	総務省自治行政局公務員部 公務員課長	11月18日	－
自治体プロフェッショナルのすすめ －人口減少時代の人事戦略－	1	礪崎 初仁	中央大学副学長、法学部教授	11月19日	2
2 事例発表	2				
自治体における人材育成の取組事例	1.5	中西 弘	三重県デジタル社会推進局スマー ト改革推進課課長補佐兼班長	11月18日	－
		家中 賢作	つくば市政策イノベーション部情 報政策課 係長（兼）科学技術振興 課スマートシティ戦略室 主任主査 （兼）企画経営課統計・データ利 活用推進室 主任主査 総務省地域情報化アドバイザー	11月18日	－
		中原 恵子	兵庫県自治研修所所長補佐兼教務 課長	11月18日	－
質疑応答	0.5				
3 情報提供	1.5				
自治大学校研修計画等について			自治大学校	11月17日	－
令和4年度市町村職員中央研修所研修計画等について			（公財）全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所	11月18日	－
令和4年度全国市町村国際文化研修所研修計画等について			（公財）全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	11月18日	－
地域力創造大学校®について			（一財）地域活性化センター	11月18日	－
地方公共団体情報システム機構における研修について			地方公共団体情報システム機構	11月18日	－
4 意見交換	2.5				
			自治大学校	11月18日	－
5 その他	0.5				
入寮・研修オリエンテーション	0.5			11月17日	－
合 計	11.5				

自治体職員研修の課題と改革の方向性	
担当講師	高嶋 直人（人事院公務員研修所客員教授）
プロフィール	昭和 57 年 3 月早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、同年 4 月人事院採用。人事院総務課長、立命館大学大学院公務研究科教授、人事院公務員研修所主任教授、財務省財務総合政策研究所研修部長兼人事院公務員研修所教授を経て、平成 31 年 3 月退職。
講義の内容	効果的な研修を設計するために必要な実践的なスキルを体系的に習得することをねらいとし、自治体研修の目的（組織内教育の特徴、目指すべき方向）、取り巻く環境の変化（これから求められる能力、学習環境の変化）、研修技法（効果的な研修技法、進化する技法）、研修企画方法（カリキュラム、講師、参加者）について最新情報を交え、実践的に学ぶ。 全般にわたり、一方的な講義ではなく、参加者間、参加者と講師の間で、双方向的な意見交換を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	公務員のための人材マネジメントの教科書（ぎょうせい）

国家公務員の研修について	
担当講師	池本 武広（人事院公務員研修所長）
プロフィール	昭和 6 1 年自治省入省。中央省庁のほか、茨城県、千葉県、岡山県、高知県、群馬県等に勤務した後、人事院人材局審議官、職員団体審議官、国家公務員倫理審査会事務局長等を経て令和 2 年 4 月より現職。
講義の内容	自治体における研修の企画・実施に参考となる情報やヒントを提供する観点から、国家公務員の研修について、その制度的枠組みや主要な人事院研修の体系及び考え方を概括的に紹介する。 また、公務員の研修をめぐる最近の課題について、研修の現場における実践的な取組を併せて紹介し、研修の今後の方向性について考えていく。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

自治体プロフェッショナルのすすめー人口減少時代の人事戦略ー	
担当講師	礒崎 初仁（中央大学副学長、法学部教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、神奈川県勤務を経て現職。
講義の内容	前半では、人口減少時代の自治体行政のあり方について考える。地方創生の取組みについて、第1期の成果と第2期の課題を紹介したうえで、人口減少時代の自治体行政のあり方を考え、あわせて2020年以降のウィズコロナ時代の課題を考える。 後半では、これを踏まえて、人事政策のあり方について提案する。すなわち自治体組織を「知識創造型組織」に転換することをめざして、「自治体プロフェッショナル」の養成が重要であるとし、そのための支援策を検討する。またその一例として、「政策法務を担える人材」の育成について考える。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	なし
参考図書	礒崎初仁（2015）「自治体プロフェッショナルのすすめ」月刊自治研 2015 年 4 月号（授業で配布します） 礒崎初仁（2021）『立法分権のすすめー地域の実情に即した課題解決へ』ぎょうせいほかにレジュメ（パワポ）の最後に付記します。

人材育成担当部局幹部セミナー第3期 Syllabus

自治大学校研究部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4545

FAX (042) 540-4503
